

# 事務事業チェックシート

事務事業No 126 事業名 中間処理事業(エネルギーセンター) (焼却処理・破砕処理等)

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
基本方針	2	一般廃棄物の適正処理ができる体制の確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		清掃工場費	
	大事業		清掃工場事業	
事項		中間処理事業(エネルギーセンター)		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	S61	～	永続
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
関連個別計画	和歌山市循環型社会形成推進地域計画		
担当課・担当課長 (Tel)	青岸清掃センター	上野 晶史	(428-4153)
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	一般廃棄物の焼却と再資源化を図り、適正に処理を行う。	この中間処理事業(主に焼却処理)は、和歌山市から出る一般廃棄物などを受入・計量を行った後大型ごみについては破砕処理後焼却後又焼却時に出る余熱を利用し発電を行いエネルギーの回収(熱回収)を行っています。発電は所内(同一敷地内に有るし尿処理施設の青岸工場を含む)で使用後、余剰分が有れば、電力会社に送電しています。一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の自治事務で有り市民生活に直接影響の多い業務であります。平成24年度から4箇年で、青岸エネルギーセンターの延命化とCO2削減による温暖化対策整備を兼ねた基幹改良を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		ごみ受入れ及び計量 ごみ受入れに伴う手数料の徴収 粗大ごみ等の切断 施設修繕等維持管理 余熱利用による発電 基幹改良整備工事	ごみ受入れ及び計量 ごみ受入れに伴う手数料の徴収 粗大ごみ等の切断 施設修繕等維持管理 余熱利用による発電 基幹改良整備工事	ごみ受入れ及び計量 ごみ受入れに伴う手数料の徴収 粗大ごみ等の切断 施設修繕等維持管理 余熱利用による発電 基幹改良整備工事	ごみ受入れ及び計量 ごみ受入れに伴う手数料の徴収 粗大ごみ等の切断 施設修繕等維持管理 余熱利用による発電	ごみ受入れ及び計量 ごみ受入れに伴う手数料の徴収 粗大ごみ等の切断 施設修繕等維持管理 余熱利用による発電

## 2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	1,451,791	1,425,915	4,514,504		1,843,986		510,599		510,599		
	伸び率 (%)	-	-	211.0%		-59.2%		-72.3%		0.0%		
	人件費	常勤職員	379,463	293,529	388,709		388,709		388,709		388,709	
		非常勤職員	18,764	17,594	23,031		23,031		23,031		23,031	
		小計	398,227	311,123	411,740		411,740		411,740		411,740	
	国庫支出金	350,639	350,639	1,401,366		466,686						
	県支出金											
	市債	556,700	556,700	2,170,200		720,000						
	その他	237,958	244,490	311,048		311,048		311,048		311,048		
	一般財源(税等)	306,494	274,086	631,890		346,252		199,551		199,551		
所要人数	常勤職員	39.95	39.25	39.25		39.25		39.25		39.25		
	非常勤職員	22.90	8.43	8.43		8.43		8.43		8.43		
主な予算内訳		整備工事請負費4,000,000(千円)・機械修繕料157,747(千円)・消耗品費124,620(千円)・管理委託料65,868(千円)他										

## 3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	総搬入量					年度目標値				
						実績値	55,455			
	単位	t	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
					実績値					
成果指標	焼却処理量					年度目標値				
						実績値	54,529			
	単位	t	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
					実績値	2,012,031				
売電量					年度目標値					
					実績値	2,012,031				
単位	kWh	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度						
				実績値						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の自治事務であるため、計画どおり進める必要がある。
「見直し」 「改善」案	